

# 分析の対象と期間について

- 本研究は、中央競技団体の財務状態の分析・把握を試み、今後の財務分析・財務計画に資することを目的としている。
- 分析に必要なデータは、各競技団体の「貸借対照表」および「正味財産増減計算書」から取得した。職員数などのデータは、笹川スポーツ財団が2012年度から隔年で報告している「中央競技団体現況調査」から得ている。
- 日本の中央競技団体には、公益法人、一般法人、NPOなど様々な法人格が存在することから、競技団体間で会計基準および勘定科目が異なっている。そのため、本研究では「公益法人会計基準」に準拠する財務諸表を公表している公益法人格を有した中央競技団体に分析対象を限定している。
- 分析対象：**（公財）日本スポーツ協会および（公財）日本オリンピック委員会に加盟する59の競技団体である。競技団体名称を公益財団法人と公益社団法人に分けて右に示している（五十音順）。オリンピック競技種目となっている団体には、括弧内に夏季・冬季の別を示している。
  - 競技団体合計 59、うちオリンピック競技団体 34（夏季29、冬季5）
- 各競技団体の財務諸表は、内閣府公益認定等委員会へ閲覧を請求した。閲覧請求は、2017年9月、11月、12月に3度おこなった。
- 分析期間：**財務諸表の閲覧が可能となっている2012年度から2016年度である。
- 年度別の団体数は、2012年度37団体、2013年度54団体、2014年度57団体、2015年度59団体、2016年度58団体である。
- 本研究では、各競技団体の「貸借対照表」および「正味財産増減計算書」のすべての勘定科目にコードを付与して、分類と集計をおこなった。
- それらの財務データを統合して、5年間のパネルデータを構築した。

## 【公益財団法人】（30団体）

- 合気会
- 日本アイスホッケー連盟（冬季）
- 全日本空手道連盟（夏季）
- 全日本弓道連盟
- 日本ゲートボール連合
- 日本ゴルフ協会（夏季）
- 日本サッカー協会（夏季）
- 日本自転車競技連盟（夏季）
- 全日本柔道連盟（夏季）
- 日本水泳連盟（夏季）
- 全日本スキー連盟（冬季）
- 日本スケート連盟（冬季）
- 日本相撲連盟
- 日本セーリング連盟（夏季）
- 日本ソフトテニス連盟
- 日本ソフトボール協会（夏季）
- 日本体操協会（夏季）
- 日本卓球協会（夏季）
- 日本テニス協会（夏季）
- 全日本なぎなた連盟
- 全日本軟式野球連盟
- 日本バスケットボール協会（夏季）
- 日本バドミントン協会（夏季）
- 日本バレーボール協会（夏季）
- 日本ハンドボール協会（夏季）
- 全日本ボウリング協会
- 日本野球連盟
- 日本ラグビーフットボール協会（夏季）
- 日本陸上競技連盟（夏季）
- 日本レスリング協会（夏季）

## 【公益社団法人】（29団体）

- 全日本アーチェリー連盟（夏季）
- 日本アメリカンフットボール協会
- 日本ウェイトリフティング協会（夏季）
- 日本エアロビック連盟
- 日本オリエンテーリング協会
- 日本カーリング協会（冬季）
- 日本カヌー連盟（夏季）
- 日本近代五種協会（夏季）
- 日本グラウンド・ゴルフ協会
- 日本山岳・スポーツクライミング協会（夏季）
- 全日本銃剣道連盟
- 日本スカッシュ協会
- 日本スポーツチャンバラ協会
- 日本ダーツ協会
- 日本ダンススポーツ連盟
- 日本チアリーディング協会
- 日本綱引連盟
- 日本トリアスロン連合（夏季）
- 日本馬術連盟（夏季）
- 日本パワーリフティング協会
- 日本ビリヤード協会
- 日本フェンシング協会（夏季）
- 日本武術太極拳連盟
- 日本ペタンク・ブール連盟
- 日本ボート協会（夏季）
- 日本ホッケー協会（夏季）
- 日本ボディビル・フィットネス連盟
- 日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟（冬季）
- 日本ライフル射撃協会（夏季）